



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 8 月 11 日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル （コード番号：3787 東証マザーズ）

（URL <http://www.tmath.co.jp/>）

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 田中 正文 TEL：(03) 5798 - 3636

責任者役職・氏名 取締役副社長 出口 眞規子

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期第 1 四半期	104 -	8 -	4 -	2 -
18 年 3 月期第 1 四半期	- -	- -	- -	- -
(参考)18 年 3 月期	631	224	207	134

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	122 59	114 13
18 年 3 月期第 1 四半期	- -	- -
(参考)18 年 3 月期	6,750 10	6,592 12

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成 18 年 3 月期は第 1 四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績及び対前年増減率は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 1 四半期会計期間において、当社は引き続き、地上デジタル放送の本格化に対応するための取組みを重点的に行ってまいりました。技術ライセンスビジネスは概ね順調に推移しており、各分野ごとの活動内容については、以下の通りです。

携帯電話、ミュージックプレイヤー等の携帯型端末分野においては、モバイル向け地上デジタル放送（ワンセグ）受信に対応した電子機器向けに動画・音声関連の圧縮・伸張ソフトウェア製品等のライセンス販売に注力しました。また、携帯電話からのロイヤルティ収入を継続的に獲得しています。

デジタルスチルカメラやデジタルビデオカメラ等の撮像機器分野では、H.264 や AAC といった新しい圧縮・伸張規格への移行や HD (High Definition) クラスの大画面对応が進んでおります。当社は、フル HD (1920 x 1080 画素) サイズのリアルタイムエンコードが可能なハードウェア IP コア (H.264、MPEG-2) の受注・販売活動に引き続き注力しております。

大画面テレビやビデオ録画システム、STB 等の据置き型 AV 機器の分野では、大画面化やブロードバンドを利用した映像配信機器関連の需要が高まっております。当社は、フル HD 対応の MPEG-2、H.264、VC-1 ハードウェア IP コア製品の受注を獲得しております。

カーナビゲーションシステム等の車載情報システム向けには、ワンセグ放送受信ソリューションを主

体として提供しております。その他 WMA・MP3 等の音響処理ソフトウェアの採用が進んでいます。

このような状況下、ソフトウェア製品開発においては、ワンセグ・3セグソフトウェアを一括して提供できるソリューションの提供ならびに国際標準規格製品における更なるパフォーマンスの向上に注力しました。特にワンセグ向けのソリューションとして、ソフトウェアのみで主要な処理を実現できる性能・機能を実現しており、いち早くワンセグ機能を実現したい、という顧客のニーズに応えられる体制を確立しております。ハードウェア製品開発においては、大画面ならびに複数の圧縮規格に対応した映像圧縮・伸張用 IP 製品の開発にそれぞれ注力いたしました。

以上の結果、当第 1 四半期の売上高は 104,800 千円となり、経常利益は 4,907 千円、第 1 四半期純利益 2,660 千円となりました。

なお、事業別の業績につきましては、次のとおりです。

事業別売上高

	平成 19 年 3 月期 第 1 四半期		前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ソフトウェアライセンス事業	12	12.0	243	38.6
ハードウェアライセンス事業	92	88.0	387	61.4
合 計	104	100.0	631	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含んでおりません。

（ソフトウェアライセンス事業）

H.264 / MPEG4-AVC 動画機能ソフトウェアおよび AAC ソフトウェアが、モバイル向け地上デジタル放送受信端末に採用されました。さらに、複数社が製品の導入に向けて評価を進めております。当社のワンセグソリューションは、外付けのハードウェア又は専用の DSP 等を使わずに、ソフトウェアのみでワンセグシステムのバックエンド処理が可能のため、製品化のスピードや仕様の柔軟性を重視する顧客に高く評価されています。

MPEG-4 動画機能ソフトウェアがカメラ付き携帯電話に継続して採用されています。当社製品を搭載した機器は、従来のものと比較して各フレームの画質が良い上に、動画の特徴である激しい動きにも追従して動きがスムーズであるのが評価されており、IP テレビ電話用途の引き合いも増えております。

AAC、MP3、音響機能ソフトウェアは、モバイル向け地上デジタル放送（ワンセグ）受信端末、カーナビゲーションシステムおよびデジタルカメラに採用が進んでおります。音質が良い上にプロセッサ負荷が軽いので、今後も需要増加が期待できます。

以上の結果、当第 1 四半期会計期間の売上高は 12 百万円となりました。

（ハードウェアライセンス事業）

H.264 / MPEG4-AVC 動画機能ハードウェア IP が、デジタルハイビジョン対応のビデオ・録画機器ならびにセットトップボックス用 LSI を開発している半導体メーカーに採用されました。各フレーム個々の画質、動きのスムーズさ、回路規模の小ささ（LSI 価格に影響する）、消費電力量の小ささ（電池の使用時間に影響する）等で評価されたことはもちろん、フル HD（1920 x 1080 画素）にいち早く対応している点等が評価されました。

大型画面、複数規格対応へのニーズが高まっていることを受け、フル HD（High Definition）サイズに対応する VC-1 動画機能ハードウェア IP および H.264、MPEG-2/4、VC-1 等複数の規格の圧縮・伸張処理が可能なハードウェア IP の開発を行っており、受注活動を推進しています。

以上の結果、当第 1 四半期会計期間の売上高は 92 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	1,359	1,296	95.3	59,723 72
18年3月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)18年3月期	1,435	1,293	90.1	59,601 13

(注)平成18年3月期は第1四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績は記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	98	19	0	715
18年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	19	14	742	834

(注)平成18年3月期は第1四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績は記載しておりません。

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期会計期間末においては、未払法人税等などの負債の減少により、自己資本比率が95.3%と前事業年度末に比し5.2ポイント増加しております。

また、当第1四半期会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少があったものの、法人税等の支払額が発生したことなどにより、前事業年度末に比して118,506千円減少し、当第1四半期会計期間末には、715,763千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は98,749千円となりました。

これは主に、売上債権の減少が98,724千円あったものの、法人税等の支払額が69,958千円発生したことや、たな卸資産が30,084千円、前渡金が64,478千円、前払費用が34,098千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は19,397千円となりました。

これは主に敷金保証金の差入による支出が16,296千円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は360千円となりました。

これは長期借入金の返済による支出によるものであります。

3. 平成 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	314	38	23
通期	1,010	367	236

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）10,909 円 30 銭

【業績予想に関する定性的情報等】

当会計年度における各事業の動向につきましては、ソフトウェアライセンス事業、ハードウェアライセンス事業ともに前期比増収を見込んでおります。

ソフトウェアライセンス事業につきましては、ワンセグ・3 セグ関連製品の受注・販売が好調であることに加え、携帯電話製品向けに H.264 や WMV9 等の次世代圧縮・伸張規格のライセンス実施を見込んでおります。ハードウェアライセンス事業につきましては、フル HD に対応した大画面向けのハードウェア IP 製品のライセンスが、増加する見通しです。また、携帯電話やポータブルメディアプレーヤー等の携帯情報機器向けに、大幅に消費電力を削減した動画圧縮・伸張ハードウェア IP 製品のライセンスが見込まれます。加えて、単機能 LSI の販売が売上高の増加に寄与するものと想定しています。

以上により、当会計年度における当社の業績見通しにつきましては、売上高 1,010 百万円（前期比 160.0%）、経常利益 367 百万円（前期比 176.8%）、当期純利益 236 百万円（前期比 175.3%）となる見込みです。

なお、当該予想値は平成 18 年 5 月 19 日付「平成 18 年 3 月期 決算短信（非連結）」で公表した業績予想と変更はありません。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金（円）					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間
18 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
19 年 3 月期（実績）	-	-	-	-	-	-
19 年 3 月期（予想）	-	-	-	-	-	-

5 . 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		当第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 . 現金及び預金		815,815			934,321		
2 . 売掛金		239,477			341,417		
3 . たな卸資産		103,231			73,147		
4 . その他		116,174			18,603		
流動資産合計			1,274,699	93.8		1,367,490	95.3
固定資産							
1 . 有形固定資産		13,097			14,178		
2 . 無形固定資産		13,089			11,061		
3 . 投資その他の資産		58,736			42,844		
固定資産合計			84,923	6.2		68,084	4.7
資産合計			1,359,622	100.0		1,435,575	100.0

		当第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 一年以内返済予定の 長期借入金		1,440			1,440	
2. 賞与引当金		-			8,226	
3. その他		61,657			131,684	
流動負債合計			63,097	4.7		141,350
固定負債						
1. 長期借入金		520			880	
固定負債合計			520	0.0		880
負債合計			63,617	4.7		142,230
(資本の部)						
資本金			-	-		467,500
資本剰余金						
1. 資本準備金		-			596,500	
資本剰余金合計			-	-		596,500
利益剰余金						
1. 第 1 四半期 (当期) 未処分利益		-			229,344	
利益剰余金合計			-	-		229,344
資本合計			-	-		1,293,344
負債資本合計			-	-		1,435,575
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			467,500	34.4		-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		596,500			-	
資本剰余金合計			596,500	43.9		-
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		232,004			-	
利益剰余金合計			232,004	17.0		-
株主資本合計			1,296,004	95.3		-
純資産合計			1,296,004	95.3		-
負債純資産合計			1,359,622	100.0		-

(2) 四半期損益計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			104,800	100.0		631,177	100.0
売上原価			2,145	2.0		36,074	5.7
売上総利益			102,655	98.0		595,102	94.3
販売費及び一般管理費			94,521	90.2		371,034	58.8
営業利益			8,133	7.8		224,068	35.5
営業外収益	1		-	-		3,966	0.6
営業外費用	2		3,225	3.1		20,399	3.2
経常利益			4,907	4.7		207,635	32.9
税引前第1四半期 (当期)純利益			4,907	4.7		207,635	32.9
法人税、住民税及び事業 税		237			79,251		
法人税等調整額		2,009	2,247	2.2	6,254	72,997	11.6
第1四半期(当期) 純利益			2,660	2.5		134,637	21.3
前期繰越利益			-			94,707	
第1四半期(当期) 未処分利益			-			229,344	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	467,500	596,500	596,500	229,344	229,344	1,293,344
第1四半期会計期間中の変動額						
四半期純利益				2,660	2,660	2,660
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	2,660	2,660	2,660
平成18年6月30日 残高（千円）	467,500	596,500	596,500	232,004	232,004	1,296,004

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期 (当期)純利益		4,907	207,635
減価償却費		2,154	10,240
長期前払費用償却額		612	844
賞与引当金の増加額 (減少額)		8,226	2,570
受取利息及び受取配当 金		-	31
支払利息		3	21
為替差損益		3,159	3,934
売上債権の減少額 (増加額)		98,724	166,750
たな卸資産の増加額		30,084	67,208
前渡金の増加額		64,478	-
前払費用の増加額		34,098	2,417
未払消費税等の増加額 (減少額)		9,408	7,025
未払費用の増加額		7,420	9,096
その他		527	50,045
小計		28,786	47,137
利息及び配当金の受取 額		-	31
利息の支払額		3	22
法人税等の支払額		69,958	27,735
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,749	19,410

		当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	12
有形固定資産の取得による支出		-	1,428
無形固定資産の取得による支出		3,100	1,796
長期前払費用の増加による支出		-	11,898
敷金保証金の返還による収入		-	196
敷金保証金の差入による支出		16,296	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,397	14,939
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		360	1,440
株式の発行による収入		-	744,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		360	742,560
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		118,506	747,031
現金及び現金同等物の期首残高		834,269	87,238
現金及び現金同等物の第 1 四半期末(期末)残高		715,763	834,269

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	-----	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間に負担すべき額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当四半期会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 なお、同引当金については、四半期貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (追加情報) 当四半期会計期間末において、損失が確実に視されるプロジェクトが新たに発生したため、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しています。これにより、当四半期会計期間の営業利益、経常利益及び税引前第1四半期利益は、それぞれ1,774千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 -----
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 1 四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,296,004千円であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当第 1 四半期会計期間における第 1 四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。	-----
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 29,079千円	有形固定資産の減価償却累計額 27,997千円

(四半期損益計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
-----	1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 3,934千円 受取利息 31千円
2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 3,159千円 債権売却損 61千円 支払利息 3千円	2 営業外費用のうち主要なもの 上場関係費 20,378千円 支払利息 21千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,081千円 無形固定資産 1,072千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,706千円 無形固定資産 3,533千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当第 1 四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第 1 四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第 1 四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,700	-	-	21,700
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第 1 四半 期会計期間 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当第 1 四半 期会計期間 増加	当第 1 四半 期会計期間 減少	当第 1 四半 期会計期間 末	
平成16年新株予約権 (注) 1	普通株式	1,640	-	-	1,640	-
平成17年新株予約権 (注) 2,3	普通株式	47	-	2	45	-
合計	-	1,687	-	2	1,685	-

(注) 1 平成16年新株予約権を行使することができる期間の初日は、平成18年10月 1 日であります。

2 平成17年新株予約権の当第 1 四半期会計期間の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成17年新株予約権を行使することができる期間の初日は、平成19年 7 月 1 日であります。

3 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)												
現金及び現金同等物の第 1 四半期期末残高と四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 6 月30日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>815,815</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>100,052</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>715,763</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	815,815	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	100,052	現金及び現金同等物	<u>715,763</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>934,321</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>100,052</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>834,269</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	934,321	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	100,052	現金及び現金同等物	<u>834,269</u>
現金及び預金勘定	815,815												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	100,052												
現金及び現金同等物	<u>715,763</u>												
現金及び預金勘定	934,321												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	100,052												
現金及び現金同等物	<u>834,269</u>												

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相 当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>第1四半 期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>7,990</td><td>1,331</td><td>6,658</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>7,429</td><td>11,144</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,563</td><td>8,761</td><td>17,802</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	7,990	1,331	6,658	無形固定資産 (ソフトウェア)	18,573	7,429	11,144	合計	26,563	8,761	17,802	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>7,990</td><td>665</td><td>7,324</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>6,500</td><td>12,072</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,563</td><td>7,166</td><td>19,397</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	7,990	665	7,324	無形固定資産 (ソフトウェア)	18,573	6,500	12,072	合計	26,563	7,166	19,397
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	7,990	1,331	6,658																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	18,573	7,429	11,144																														
合計	26,563	8,761	17,802																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	7,990	665	7,324																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	18,573	6,500	12,072																														
合計	26,563	7,166	19,397																														
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内6,306千円 1年超12,004千円 合計18,310千円	1年内6,227千円 1年超13,917千円 合計20,144千円																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料1,740千円 減価償却費相当額1,594千円 支払利息相当額205千円	支払リース料4,809千円 減価償却費相当額4,380千円 支払利息相当額759千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりません ので、該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

(1 株当たり情報)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 59,723.72円	1 株当たり純資産額 59,601.13円
1 株当たり第 1 四半期純利益 122.59円	1 株当たり当期純利益 6,750.10円
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益 114.13円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 6,592.12円

(注) 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益の算定上の
基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益		
第 1 四半期 (当期) 純利益 (千円)	2,660	134,637
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る第 1 四半期 (当期) 純利益 (千円)	2,660	134,637
期中平均株式数 (株)	21,700	19,946
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当 期) 純利益		
第 1 四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,608	478
(うち新株予約権)	(1,608)	(478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(6) 事業部門別売上高

(単位:千円)

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ソフトウェアライセンス事業	12,608	243,816
ハードウェアライセンス事業	92,192	387,361
合計	104,800	631,177